

平成 19 年 7 月 5 日  
日本オラクル株式会社  
日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社

## 日本オラクルと日本オラクルインフォメーションシステムズ との協業体制強化について

日本オラクル株式会社（以下：日本オラクル）と日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（以下：OIS 社）は昨年 6 月 1 日より、両社がそれぞれのチャンネルでソフトウェアライセンスを販売する体制を推進してまいりましたが、日本オラクルの新事業年度開始日にあたる本年 6 月 1 日より、以下の点を強化し、両社のオペレーションをより一体化させていくことになりましたのでお知らせいたします。

### （1）日本オラクルによるフロントオフィス向け製品の販売を開始

平成 19 年 5 月期において、CRM 等のいわゆるフロントオフィス製品は主に OIS 社が直接の窓口となり販売活動を行なってまいりましたが、平成 20 年 5 月期より日本オラクル経由での取り扱い（ご契約、サービス提供）とすることにいたしました。

### （2）お客様対応窓口と契約主体を日本オラクルに一本化

平成 20 年 5 月期より、製品ならびにサービスに関わる新規の契約は日本オラクルとの契約に一本化してまいります。また、サポート・コンサルティング・エデュケーション等のサービス提供窓口も、順次日本オラクルに一本化していくことにより、全ての事業におけるお取引窓口の統一と、シンプルかつ効率的なオペレーションの実現を目指してまいります。

なお今回の協業体制強化にともなう、平成 20 年 5 月期業績予想に対する影響については、本日発表いたしました決算関連資料をご参照ください。

また、OIS 社は引き続きオラクル・コーポレーションが買収した企業のソフトウェアライセンス、所属社員の帰属会社として今後も存続し、二社間での社員リソースの配分は、サービス提供状況を踏まえて両社間での出向をさらに柔軟に行っていくことで対応してまいります。

日本オラクルは平成 19 年 5 月期において、売上高 1,007 億円、経常利益 371 億円を達成いたしました。今回の協業体制の強化により、オラクル・コーポレーションの M&A 戦略の効果を日本のマーケットにおいても最大限に発揮してまいりたいと考えております。

■ 本件に関する報道関係者お問い合わせ先

日本オラクル株式会社

広報部 玉川

プレスルーム <http://www.oracle.co.jp/press/>

■ 本件に関する IR 関連お問い合わせ先

日本オラクル株式会社

ファイナンス本部 インベスター・リレーションズ部 椎野、谷口、三澤

<http://www.oracle.co.jp/corp/IR/inq.html>

\*Oracle は、米国オラクル・コーポレーション及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。  
その他のブランドまたは製品は、それぞれを保有する各社の商標または登録商標です。